食生活に影響すると思われる諸因子の変化

——過疎地域における一考察——

内 野 澄 子

人口問題研究所

Factors Influencing Dietary Life

——A Case Study in Typical Rural Villages——

Sumiko Uchino

Institute of Population Problems Ministry of Health and Welfare

1. It is especially essential to find out what motivations could introduce any change of people's attitude toward dietary behavior in formulating policies of nutritional improvement. However, needless to say that there are so many factors affecting dietary behavior; historical dietary customs formed in each family, and social, economic and cultural changes of society as a whole and so on.
2. The majority of these factors are macrotic and indirect in the nature of affecting dietary behavior, although, of course, they are important by themselves. However, I believe, it may be rather wore important to know direct and concrete factors in order to establish an effective policy of nutritional improvement.

In 1974, for that purpose a survey was conducted in typical four rural and mountainous villages.

3. The finding was that not only marketing system, such as grocery and peddlers, but also familial changes are very important factors motivating changes of dietary custom. For example, replacement of housekeeping, out-migration of young people from their families, getting a job of young members of family and so on are such factors.

Jap. J. Nutr., 34 (1) 25~31 (1976)

はじめに

地域社会の栄養改善の策定に当たって考慮しなければならない2個の基本的条件がある。第1は食生活に変化が生ずる要因の現実的分析であり、また第2は食品流通機構の役割についての検討である。本稿は、昭和49年6月1日現在で人口問題研究所が実施した「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査」の一環として島根、高知の両県からそれぞれ2町村を対象として配票調査ならびに実地調査を行なった。本調査結果¹⁾²⁾の分析の中からここでは特に食生活に関連した結果に基づいて、前述の2個の基本的条件の実態を明らかにしようとするものである。なお、本調査は、過疎地域に限定されているが、その結論は、基本的には広く一般地域社会にもほぼ妥当するように考えられる。

調査方法

調査対象地域の選定にあたっては、過疎地域市町村数、その人口比重の観点から過疎化度の極めて高い島根、高知の両県を選択し、更に両県内から人口減少率がほぼ10%以上であって、かつ、年齢構造の特徴が対照的である2つの過疎町村をそれぞれの県内から選択した。年齢構造はふくらみ指数³⁾によりその著しく高い町村と著しく低い町村を決定した。更にそれぞれの町村の特性を代表しうるように、集落単位別の抽出を行ないその悉皆調査を行なった。

なお、調査対象町村および世帯数は次の如くである。

島 根 県	伯 太 町	300世帯	} 計 1,200世帯
	温泉津町	300世帯	
高 知 県	吉 川 村	300世帯	
	池 川 町	300世帯	

本調査で特に考慮した点は調査時の個々の世帯について丁度10年前の昭和39年における世帯構成を調査し、10年間に於ける世帯の変化および食生活の変化についてあきらかにしようとしたものである。かつ、この10年間に於ける世帯員の転出入および死亡の人口動態についてもあわせて調査した。この10年間は、人口移動の激化した時期であり、その過程の影響を世帯構成の変化から、世帯コウホートの的に捉えることが本調査の基本目的であった。

結 果

1. 食生活変化の要因

この調査では、島根県と高知県といった典型的な過疎県の中で、そのまた代表的な過疎町村と指定⁴⁾されている4町村、約1,200世帯の過去10年間（昭和39年から49年）において食生活が変った場合その動機が何であったかをアンケート方式で調査された。ここで予想した動機は、家族周期（ライフ・サイクル）あるいは世帯構成員の変化、教育およびマスコミ、食品販売の流通機構の変化等であった。世帯の収入の増減が食生活に影響があることはあきらかである。しかし、この理由を示すことによって、回答が不当にこれに集中する危険性があることと、収入の増減による食生活の変化はむしろ今までのパターンを中心にしたものの、拡大ないしは収縮といった今までのパターンの延長である場合が多いと考え、この理由は意識的に除外した。

食生活変化の具体的な動機としては、次の14項目を設定した。そして世帯の家事担当者に対し、この中でも

- (1) 転出した家族が戻って来たこと。
- (2) 家族の中につとめ人ができてから。
- (3) 家族人数が変わってから。
- (4) 家族の中に若い人がいなくなってから。
- (5) 家族の中に老人がいなくなってから。
- (6) 世帯主が変わってから。
- (7) 家族担当者が変わってから。
- (8) 学校給食の影響。
- (9) 子供が学校（中学・高校）で習った影響。
- (10) 町に出て外食をする機会が多くなってから。
- (11) 料理の講習会をうけるようになってから。
- (12) ふだん買物をする店とか、行商人が新しい食品を売る様になったこと。
- (13) テレビなどの宣伝を見たり、本や雑誌を読んだこと。
- (14) その他。

っとも重要と考えた第1次的要因の外に、次いで重要と考えた第2次的要因、そしてさらに影響があったと思われる第3次的要因までチェックした。

ここで14項目を分かり易くするために次の4つのグループに統合し、第1次的要因と考えられたものに限定してその分布をみると表1の如くである。

高知県の池川町を除いて、島根県伯太町、温泉津町、高知県吉川村に共通にみられる傾向は、世帯構造の変化が食生活変化の動機と回答したものが50%前後を占めており、もっとも重要な動機となっていることである。

高知県の典型的な山村である池川町では食品販売機

構（質問第12の“ふだん買物をする店とか、行商人が新しい食品を売ようになったこと”）が43.6%と最も多くなっている。しかし、世帯構造の変化が動機になっているものも30%に近い高い割合を示している。

第2の重要な動機は、町村によって多少異なっている。温泉津町、吉川村では“教育・マスコミ”がそれぞれ26.1%、30.8%となっている。しかし、伯太町では“食品販売機構”が27.5%と第2位になっており、また池川町では前述の通り“世帯構造の変化”が28.7%で第2位となっている。

いずれにしても、世帯構造の変化が食生活変化の有力な動機であることは注目を要する点である。これは、世帯の内部的構造の内生的変化に対する世帯の食生活領域における積極的反応であるという意味で重要である。しかし、食品流通機構による動機は、完全な外部条件であって自主性の乏しい反応であるのに対し、教育・マスコミが食生活変化の有力な動機となっていることも常識的に理解することができる。

次に、もっとも有力な動機である世帯構造の変化をその具体的な項目別に分布をみると表2の如くである。

表1 食生活変化の動機のグループ別分布 (%)

動 機 別	島 根 県		高 知 県	
	伯 太 町	温泉津町	吉 川 村	池 川 町
1. 世帯構造の変化	57.7	48.1	48.6	28.7
2. 教育・マスコミ	12.0	26.1	30.8	17.7
3. 食品販売機構	27.5	19.2	16.6	43.6
4. そ の 他	2.9	6.6	3.9	10.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：(1)は質問項目の1から7まで、(2)は8、9、11、13(3)は12、(4)は10、14をあわせたものである。各町村の地域の特徴は、伯太町は平地農村、温泉津町は漁港をもつ山村、吉川村は平地農村、池川町は山村である。

表2 世帯構造変化の項目別分布 (%)

動 機 別	島 根 県		高 知 県	
	伯 太 町	温泉津町	吉 川 村	池 川 町
(1) 転出した家族が戻ってきたこと	4.2	9.1	4.2	5.2
(2) 家族の中につとめ人ができてから	13.7	4.5	5.0	1.4
(3) 家族の人数が変わってから	8.8	12.2	12.4	5.5
(4) 家族の中に若い人がいなくなってから	4.2	10.5	8.5	8.3
(5) 家族の中に老人がいなくなってから	3.9	4.5	4.2	1.4
(6) 世帯主が変わってから	4.2	1.7	1.9	0.7
(7) 家事担当者が変わってから	18.9	5.6	12.4	6.2
計	57.9	48.1	48.6	28.7

備考：第1次的要因のみについてのものである。

一般的に、重要な食生活変化の動機となっているのは、“家事担当者が変わってから”(7)と“家族の人数が変わってから”(3)である。次いで比較的多いのは、“家族の中に若い人がいなくなってから”(4)である。反対に、食生活変化の動機とあまりならないのは、“世帯主が変わってから”(5)である。つまり世帯主が変わっても食生活変化の動機とはならず、家事担当者が変わることが重要な契機になっている。また、家族の人数が

増加したり、減少したり(たとえば、若い人がいなくなる)することは、食生活を変える動機となる。しかし、家族の中に老人がいなくなるという変化は、食生活変化の動機とはあまりならない。

以上のような世帯構造の変化は、主として家族周期のそれぞれの段階に生じるものであり、必ずしも過疎地域のみに限定されたものではない。それだけに、ここでの調査結果はかなり一般的な意味をもっているものと考えてもそれほど不合理ではないと考えられる。

次に教育・マスコミの食生活に対する変化に及ぼす影響についてみよう。ここでは、“学校給食”(8)もこのグループに属するものと考えた。その分布をみると表3の如くである。

表 3 教育・マスコミの項目別分布

動 機 別	島 根 県		高 知 県	
	伯 太 町	温泉津町	吉 川 村	池 川 町
(8) 学校給食の影響	1.8	2.8	7.7	2.8
(9) 子供が学校で習った影響	3.2	2.8	4.6	1.4
(11) 料理の講習会をうけるようになってから	2.8	13.9	5.0	5.5
(13) テレビなどの宣伝をみたり、本や雑誌を読んだこと	4.2	6.6	13.5	8.0
計	12.0	26.1	30.8	17.7

備考：第1次的要因のみについてのものである。

表 4 食生活に変化を与える要因別分布

(%)

動 機 別	島 根 県						高 知 県					
	伯 太 町			温 泉 津 町			吉 川 村			池 川 町		
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次
(1) 転出した家族が戻ってきたこと	4.2	0.8	1.1	9.1	2.7	1.8	4.2	2.3	—	5.2	—	0.4
(2) 家族の中につとめ人ができてから	13.4	11.5	4.8	4.5	3.1	2.6	5.0	2.3	5.2	1.4	1.8	1.2
(3) 家族の人数が変わってから	8.8	7.9	9.6	12.2	9.9	7.9	12.4	11.7	3.2	5.5	9.4	4.5
(4) 家族の中に若い人がいなくなっているから	4.2	2.0	0.5	10.5	6.9	7.9	8.5	8.4	2.6	8.3	4.7	2.5
(5) 家族の中に老人がいなくなっているから	3.9	1.6	1.6	4.5	5.3	3.9	4.2	2.8	3.9	1.4	0.4	2.5
(6) 世帯主が変わってから	4.2	1.6	4.3	1.7	0.4	2.2	1.9	0.5	3.9	0.7	1.4	0.8
(7) 家事担当者が変わってから	18.9	7.5	7.5	5.6	5.0	1.8	12.4	5.6	1.9	6.2	2.5	2.5
(8) 学校給食の影響	1.8	7.5	8.0	2.8	6.5	8.8	7.7	7.0	3.2	2.8	4.0	6.2
(9) 子供が学校(中学・高校等)で習った影響	3.2	3.6	3.7	2.8	4.6	3.9	4.6	4.2	3.2	1.4	2.2	5.0
(10) 町に出て、外食をする機会が多くなってから	1.8	3.6	8.0	2.1	3.4	7.9	2.7	7.9	6.5	8.0	15.6	17.8
(11) 料理の講習会をうけるようになってから	2.8	7.5	7.0	13.9	13.4	10.5	5.0	6.1	7.8	5.5	14.9	13.6
(12) ふだん買物をする店とか、行商人が新しい食品を売っているようになったこと	27.5	32.5	23.5	19.2	20.6	21.9	16.6	20.6	26.6	43.6	21.0	14.0
(13) テレビなどの宣伝を見たり、本や雑誌を読んだこと	4.2	11.9	19.3	6.6	16.4	15.4	13.5	20.6	26.6	8.0	20.7	31.4
(14) その他	1.1	0.4	1.1	4.5	1.9	3.5	1.2	—	5.2	2.1	1.4	0.8

教育・マスコミの中で、一般的に多いのは、“テレビなどの宣伝をみたり、本や雑誌を読んだこと”(13)であり、次いで比較的多いのは、“料理の講習をうけるようになってから”(11)である。予想外に影響の少ないのは、“子供が学校(中学、高校)で習った影響”(9)および“学校給食”(8)である。吉川村では学校給食の影響が高く出ているが、その他の町村では極めて低い。教育・マスコミによる食生活変化の動機を考慮する場合、テレビ、本、雑誌といったマスコミと料理講習が望ましいことが示唆されている。

以上の食生活変化の動機を総括的に示すと表4の如くである。ここでは参考のために第1次的要因の外に第2次、第3次的要因別に区分して示しておいた。第2次、第3次的要因についても上述した一般的特徴には変わりはない。

2. 食料品購入方法の変化

食生活変化の動機の中で食品流通機構の活動が重要な役割を果たしていることは前述の通りであるが、この調査ではさらに食料品購入方法について昭和39年と49年の間にどのように変化したかを調査してみた。購入方法としては行商人、スーパーマーケット、近くの小売店、その他の4個に区分し、さらに購入の順位についても調査した。その結果を4町村別に示すと表5の如くである。

購入方法の第1位は、10年前では“近くの小売店”であって、温泉津町、吉川村、池川町ではいずれも80%近くを占めていた。わずかに、伯太町では他の町村と異なり第1位の中でもっとも多いのは“行商人”で49.0%を占め、“近くの小売店”は42.7%となっていた。第2位の中でもっとも多いのは、温泉津町、吉川村、池川町のいずれも“行商人”であった。ただし、伯太町では“近くの小売店”となっている。第3位の中ではもっとも多いのは各町村ともすべて“スーパーマーケット”になっている。したがって、食料品購入の大部分は、“近くの小売店か行商人”であったといえる。

ところで、10年後になると次のような変化が生じている。第1は、伯太町でも第1位の中でもっとも多いのが“近くの小売店”になったことである。その他の3町村でも“近くの小売店”が第1位の中でいぜんとしてトップを占めている。ただ、第1位の中で占める割合が温泉津町では10年前よりも増大しているのに対し、吉川村と池川町では多少の低下が生じているにすぎない。第2の変化は、第2位の変化である。伯太町、温泉津町、吉川村の3町村においては、すべて“スーパーマーケット”が第2位のトップにあがってきた。10年前の第2位のトップが“行商人”か“小売店”であったのに比較すると著しい変化であるといえよう。なお、池川町の場合は第2位のトップはいぜんとして“行商人”であるが、行商人の比重自体が著しく低下すると共に“スーパーマーケット”の比重が著しく高まってきている。第3の変化は、第3位のトップがいずれの町村においても“行商人”となってきたことである。特に典型的な山村である池川町において、第2位、第3位のトップが10年後の昭和49年においても“行商人”であることは地形によるものと考えられる。

以上のような変化も、過疎とよばれる地域における食料品の流通機構の特徴を示している。それは、“近くの小売店が地域住民の食料品選択に対し、支配的な影響力をもっていること、しかし、同時にこのような過疎地域においても“スーパーマーケット”の進出が著しいことで、都市的食料品の浸透が始まっていることを示唆している。また、“行商人”の地位が低下したとはいえ、住民の食料品の購入にいぜんとして補足的役割を果たしていることが注目される。過疎地域住民の栄養問題を考える場合、このような食料品流通機構の変化や特徴に留意することは特に重要である。それは、地域住民の食料品に対する嗜好が流通機構に影響を与えることは勿論であるが、選択余地の少ない流通機構の中ではこれら販売店の経営方針に住民が無意識的に支配される可能性が大きいからである。

表 5 食料品購入方法の年間の変化(昭和39年~49年の期間)

購 入 方 法		島 根 県											
		伯 太 町						温 泉 津 町					
		昭和39年			昭和49年			昭和39年			昭和49年		
		1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位
実 行 商 人 数	総 数	298	283	232	300	290	251	294	282	217	300	293	246
	スーパーマーケット	146	95	30	82	71	84	54	169	33	7	53	129
	近くの小売店	13	39	112	76	116	70	7	30	106	31	173	55
	その他の	127	113	34	126	79	64	229	57	4	255	39	5
	その他	12	36	56	16	24	33	4	26	74	7	28	57
割 行 商 人 合 近 くの 小 売 店 (%) そ の 他	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	スーパーマーケット	49.0	33.6	12.9	27.3	24.5	33.5	18.4	59.9	15.2	2.3	18.1	52.4
	近くの小売店	4.4	13.8	48.3	25.3	40.0	27.9	2.4	10.6	48.8	10.3	59.0	22.4
	その他の	42.6	39.9	14.7	42.0	27.2	25.5	77.9	20.2	1.8	85.0	13.3	2.0
	その他	4.0	12.7	24.1	5.3	8.3	13.1	1.4	9.2	34.1	2.3	9.6	23.2

購 入 方 法		高 知 県											
		吉 川 村						池 川 町					
		昭和39年			昭和49年			昭和39年			昭和49年		
		1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位
実 行 商 人 数	総 数	280	260	175	280	270	196	290	287	235	290	287	274
	スーパーマーケット	35	115	52	4	27	127	46	184	40	18	107	118
	近くの小売店	14	76	66	69	177	19	8	34	102	79	82	87
	その他の	223	47	7	203	60	13	226	55	7	185	88	13
	その他	8	22	50	4	6	37	10	14	86	8	10	56
割 行 商 人 合 近 くの 小 売 店 (%) そ の 他	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	スーパーマーケット	12.5	44.2	29.7	1.4	10.0	64.8	15.9	64.1	17.0	6.2	37.3	43.1
	近くの小売店	5.0	29.2	37.7	24.6	65.6	9.7	2.8	11.8	43.4	27.2	28.6	31.8
	その他の	79.6	18.1	4.0	72.5	22.2	6.6	77.9	19.2	3.0	63.8	30.7	4.7
	その他	2.9	8.5	28.6	1.4	2.2	18.9	3.4	4.9	36.6	2.8	3.5	20.4

備考：太字の数値はその順位の中でもっとも高率のものを示した。尚上段は実数，下段は割合を示した。

以上において過疎地域住民の食生活変化の要因と食品流通機構の分析を行なったが、過疎地域社会としての特徴と共に現代の都市化社会の影響も強くみられるだけに、ここでの知見はあらゆる地域社会の栄養改善対策の策定にあたって考慮されなければならない基本的条件であることを示唆している。

ま と め

過疎地域社会における住民の食生活変動の動機と食料品販売機構の10年間（昭和39～49年）における変化についての知見を要約すると次の如くである。

1. 一般に、世帯構造の変化といった社会的、人口学的要因の変化が食生活に与えた影響がもっとも大き

い。このことは、栄養改善施策の実行にあたって留意すべき点である。

2. 食料品販売機構の中では、地域内の伝統的な小売店がいぜんとしてもっとも強力な役割を果たしている。
3. 他方において、都市的なスーパーマーケットの進出と行商人の衰退がみとめられる。

以上の世帯構造の変化と食料品販売機構は、住民の栄養改善に影響を及ぼす外的要因として特別の考慮が必要である。

本研究の一部は厚生省医療研究助成補助金によって行なわれたことを付記して厚く感謝の意を表します。

文 献

- 1) 「昭和49年度実地調査報告書」人口問題研究所実地調査資料，近刊予定。
- 2) 「過疎地域の人口・社会変動，内野澄子稿」，財団法人人口問題研究会，人口情報昭和50年度第2号，近刊予定。
- 3) ふくらみ指数の算出方法は次の如くである。

$$(15\sim 34\text{歳})\div\{(5\sim 14\text{歳})+(35\sim 44\text{歳})\}\times 100$$

この指数は15～34歳人口の流出度合を示す1つの指標である。

- 4) 「昭和49年度過疎白書」自治省，過疎対策管理室編より，昭和49年6月25日

(受付：昭和50年11月28日)